

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	環境政策課長 植地 由美子		
環境-02	実施事業	環境基本計画等推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境政策課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	次代に向けたエネルギー・環境対策の推進	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉市環境基本条例の3つの理念に基づき、鎌倉市環境基本計画を始めとする環境関連の計画を推進し、持続可能な社会の構築を目指すため。
効果	環境共生都市の創造に向けた具体的な目標達成のために、市民・事業者・潜在者・行政が環境に関心を持ち、環境に対する責任と役割を理解し、環境にやさしい環境保全活動や再生可能エネルギーの導入、効率的な利用に自ら取り組み、その活動を広げ、社会全体に定着させ、将来にわたって循環型の持続可能な社会が実現する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 「鎌倉市環境基本計画」を推進するため、鎌倉市環境審議会において、各施策の推進状況に関する点検・評価を行い、計画に対する進捗管理を図った。 地域における地球温暖化対策をはじめとする環境保全施策を推進するため、環境マネジメントシステムや環境教育の推進、緑のカーテン設置など環境保全行動の普及・啓発を行った。 鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例に基づき、鎌倉市エネルギー基本計画・実施計画を推進した。 地域エネルギー検討会を開催し、エネルギーの地産地消などについて調査・研究を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,869人	176,466人		人口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	事業の対象者数		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	7,939	9,723	当初予算(千円)	21,698			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	1,483	1,532	その他	1,249			
	一般財源	6,456	8,191	一般財源	20,449			
事業経費運営	人員配置数	4.6	3.6	人員配置数	3.5			
	人件費(千円)	34,735	27,160	人件費(千円)	27,229			
	総事業費(千円)	42,674	36,883	総事業費(千円)	48,927			
	市民1人当りの経費(円)	241	209	市民1人当りの経費(円)	278			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー NPO法人山崎・谷戸の会等

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現状の予算規模の中で環境基本計画やエネルギー基本計画・実施計画等に基づく各施策を推進する。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・二酸化炭素排出量の削減はもとより、地球温暖化への適応や持続可能な発展といった更に一歩踏み込んだ施策の展開が求められており、この現状を踏まえて平成28年3月に改定した「鎌倉市環境基本計画」及び「鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画」、「鎌倉市環境教育行動計画」、平成29年3月に見直しをした「エネルギー基本計画」及び「エネルギー実施計画」の着実な推進に努める。</p>
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」において、地方公共団体の公共施設を含む「業務その他部門」については、2030年度の温室効果ガス削減目標を、2013年度比で約40%減と設定していることから、市施設の新設、改修の際には、省エネルギー機器や再生可能エネルギー設備等の導入が図れるよう関連課と調整を行っていく。 鎌倉市の地域特性に適した、エネルギーの地産地消について研究する。 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度・平成31年度に市施設の新設や大規模な改修等を行う予定の案件について、照会を行い、回答があった案件についてヒアリングを行い省エネルギー機器や再生可能エネルギー設備等の導入可能性について協議・調整等を行った。 エネルギーの地産地消についての調査を行うとともに、地域エネルギー検討会を開催した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	本市で実現可能なエネルギーの地産地消の推進に向けて検討を行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率(平成28年度)							
団体名	鎌倉市	川崎市	横須賀市					
他市実績	85.8%	97.9%	76.1%					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	グリーン適合品調達率を公表している自治体は少ないが、他の自治体の実績と比較しても低い数値ではないと考える。引き続き、目標値100%の達成を目指す。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市役所における紙類・文具類調達に対するグリーン適合品調達率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
本市環境マネジメントにおいて、職員がグリーン適合品を意識することは重要であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	94.4	94.3	85.8						
	達成率	94.4%	94.3%	85.8%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<p>グリーン適合品調達率を公表している自治体は少ないが、他の自治体の実績と比較しても低い数値ではないと考える。</p> <p>平成28年度は調達物品のうち適合品がないため不適合の物品を調達した事例が発生したことから調達率が下がった。このように希少な物品では適合品が入手できない事例が多く、現在の集計方法では、適合品のない希少物品を調達した年度は調達率が下がってしまうという不具合がある。</p> <p>グリーン購入の調査を実施し、グリーン購入基本方針の周知を図ることで、グリーン購入物品調達の意識付けにはなっているので、引き続き、目標値100%の達成を目指しながら、周知啓発を図っていきたい。</p>
-----------------------	---